

九州・沖縄地方成長産業戦略 — 沖縄編 — (案)

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」

第1章 沖縄成長産業戦略について

1. 基本コンセプト

沖縄をヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点
「アジアゲートウェイ」へ

今後、日本経済の発展には、海外市場、特に成長著しいアジア市場を取り込むことが必要である。

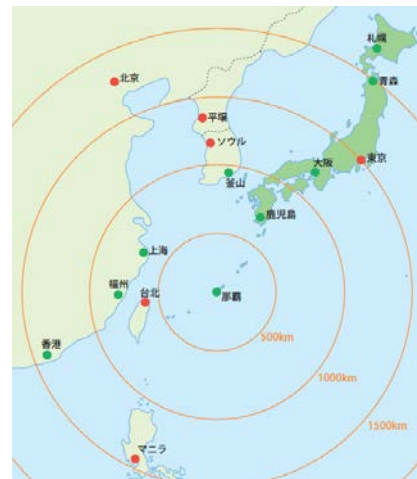
本戦略では、沖縄が日本と東アジア(東南アジアを含む)の架け橋となるゲートウェイとなり、相互の発展と変革に寄与することを目指すものである。

2. 沖縄のポテンシャル(「沖縄力」)

(1) 「地の利」

～東アジアの中心～

那覇を中心とする1,500km圏内(飛行4時間以内)に東京、ソウル、香港、上海、台北、マニラ等の主要都市があり、巨大なアジア市場へのアクセスに地理的優位性がある。



(2) 「知の基盤」

～人を呼び込み人を育てる研究教育機関～

学際的・国際的な研究・教育を行う「沖縄科学技術大学院大学(OIST)」の開学、アジア最大の医療人材育成施設「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」の設置等により、最先端の研究・教育環境が飛躍的に整いつつある。

(3) 「地域資源」

～亜熱帯性気候、島嶼が生み出した多様性～

青い空と海、マングローブ林等の景観、県民のホスピタリティ、音楽、エイサー、組踊、壺屋焼等の伝統芸能・文化、クファジュシー¹、イナムドゥチ²、沖縄そば等の伝統食などに加え、ゴーヤー、長命草、青パパイヤ、ウコン、クワンソウ、ニガナ等の特徴ある島野菜や医薬品の原料となる海洋性微生物等、多種多様な「地域資源」が存在している。

¹ 炊き込みご飯で郷土料理の一種。

² 豚肉、かまぼこ、こんにゃくなどを具材に入れて煮、味噌で調味した郷土料理の汁物の一種。

3. 重点戦略産業

沖縄のポテンシャルを最大限ビジネスに活かすため、以下の分野において戦略的な取組を重点的に実施する。

戦略産業①：国際物流ハブ関連産業

全国の物産を沖縄に集約しアジアに展開

【戦略的取組】

- 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化
- 他地域との連携強化
- 沖縄型臨空・臨港産業の集積
- 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

戦略産業②：健康・バイオ・IT産業

沖縄を内外の先端的な情報・技術の交流拠点へ

【戦略的取組】

- 内外の先端的な研究者・企業の集積による知的基盤の強化
- ビッグデータの利活用
- 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

戦略産業③：地域資源活用産業

沖縄の多様な生物資源、観光資源等を活用し、アジア市場も見据えた新産業を創出

【戦略的取組】

- 観光の高付加価値化
- 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化
- 感性・文化産業の世界に向けての発信

4. 重点戦略産業を支える人材の育成

戦略産業の持続的な発展のためには、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要である。特に重点的かつ戦略的に実施すべきものとして以下があげられる。

○世界水準のグローバルビジネス人材の育成

○横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成

○高度な技術スキルを有する人材の育成

- ・金型等の産業基盤技術
- ・航空機整備事業関連技術
- ・ビッグデータの分析・産業への展開を可能とする技術
- ・情報セキュリティ技術 等

第2章 重点戦略産業及び戦略的取組

1. 国際物流ハブ関連産業³

沖縄の経済を持続的に成長させていくためには、東アジアの中心に位置する沖縄の「地の利」を活かし、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す、日本とアジアを繋ぐアジアゲートウェイとなることが重要である。そのためには、アジア市場における商流の拡充、国内外他地域との広域連携、アジアの多様なニーズに対応できる産業の創出、那覇空港と那覇港の一体的運用なども含めた総合的なインフラ整備などが必要である。併せて、産学官が横断的に連携するネットワークを構築し、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む「交易・交流の拠点」を形成するとともにイノベティブな取組を実施していくための環境整備が必要である。

(1) 沖縄大交易会をはじめとする国際見本市・商談会の拡充及び差別化

国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場へ展開していくためには、沖縄大交易会等の国際見本市・商談会を通し、直接的に市場と接する機会を充実させることが重要である。このためには、アジア市場ニーズを適切に把握・分析する機能、国内サプライヤーと海外バイヤーのコーディネート機能、農商工連携、異業種連携等による商品の高付加価値化を図るためのビジネスマッチング機能の強化が必要である。

併せて、ビジネス交流の活性化や観光産業の振興にも資する沖縄の魅力を活用した国際見本市施設を整備することが、国内外の他の見本市・商談会との差別化に必要である。

これらの取組を効果的に実行するためには、総合的な推進組織の構築及びアジア経済圏に果敢に挑戦するグローバルビジネス人材の育成・確保も並行して進める必要がある。

(戦略の実現に向けた取組)

交易・交流プラットフォームの検討

産業界、大学、行政、金融機関、支援機関等が参画する総合的な推進体制の構築について検討し、国際見本市・商談会の発展的拡大に向けて各機関のリソースを効果的に投入する枠組みを設け、コーディネート機能を強化する。これにより海外販路拡大、高付加価値商品の開発、物流コストの低減、規制緩和など各種課題の克服に向けた横断的な取組を実施しつつ、具体的な輸出拡大に向けた各種サポート及び日本各地や海外との MOU 締結などの相互補完的な広域連携（市場ニーズの共同調査、高付加価値商品開発、ブランディング等）に資する環境整備を行う。

³沖縄が東アジア等と日本の架け橋としての物流ハブ機能を担うために必要な海外展開を図る高付加価値商品・サービスのこと。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
交易・交流プラットフォームの検討	<ul style="list-style-type: none"> 産学金官等が参画する推進体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 各機関の政策リソース投入 コーディネート機能の強化 具体的サポート対応 各種課題(物流コスト低減・規制緩和等)の抽出・検討 ビッグデータ等を用いた市場ニーズ調査 広域連携に向けた方策検討及び取組推進(MOU締結等) 広域連携による高付加価値商品の開発及びブランディングなど 	

(2) 他地域との連携強化

沖縄における交易・交流拠点の形成に向けては、日本国内の産品等を集めアジア市場に送り出す仕組みを拡充していく必要がある。そのためには、アジア地域での広域連携、例えば、北海道や九州と連携しアジア市場への開拓など国内・海外との広域的な連携・協働の仕掛けを構築し、各地域と強みを強化し合い沖縄で付加価値をプロデュースし新市場を開拓することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進

多様な地域との連携を推進していくため、国内・海外各地域の動向調査を通して、具体的な連携方策を検討するとともに、国、県、経済界による、地域間MOU締結など連携基盤強化に資する取組を推進する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
国内・海外各地の動向把握及び広域連携推進	<ul style="list-style-type: none"> 連携に向けた国内・海外各地域の動向調査 連携方策の検討及び連携推進(地域間MOU締結など) 		

(3) 沖縄型臨空・臨港産業の集積

食品のみならず工業製品を含めた高付加価値製品の開発・輸出を促進していくため、アジアの多様なニーズに対応できる多品種少量型ものづくり産業やセントラルキッチン、航空機整備、パーツセンター、リペアセンターなどの臨空・臨港型産業を戦略的に誘致・創出し、沖縄におけるビジネスのインセンティブにつなげることが必要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出

国際物流ハブ機能を活用して、アジア市場を取り込むためには、多様化するアジア市場のニーズに合わせ、効率よく、付加価値の高い製品を生産することが重要である。このため、多品種少量型ものづくり産業及び人材の集積が重要であり、その基盤となる金型や金属加工などの技術の高度化が必要である。また、技術の高度化に向け、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校及び各種研究機関等と連携していくことが重要である。

ii) 立地インセンティブの創出

空港及び港湾に近接する臨空・臨港型産業は土地及び用途の条件整備が不可欠となる。このため、様々な規制官庁等の連携を強化し、より円滑かつ弾力的な運用体制を構築すべく、先進的シーアンドエアーの充実（保税・流通加工・検査手続き等のワンストップ化等）に向けた物流拠点機能強化のインフラ整備と併せた検討を進める。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 多品種少量型ものづくり産業の振興・創出	・多品種少量型ものづくり企業の誘致・育成 ・多品種少量型ものづくり基盤技術の高度化推進		
ii) 立地インセンティブ創出	・用地確保・条件整備の円滑化及び弾力的運用 ・先進的シーアンドエアー物流の実現に向けた機能を有する施設等の整備推進		

(4) 物流拠点機能強化に向けたインフラの整備

那覇空港及び那覇港が国際競争力のある物流拠点として伸張していくためには、シーアンドエアー等の一体的な運用を通して新たなビジネスモデルを創出していくことが重要である。

そのためには、航空航路・海運航路におけるコストやリードタイムの検証、輸出入貨物の定着・増加等を図るとともに、那覇空港、那覇港の接続性の強化、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備などが重要である。また、駐機場等の基本施設を始め、総合物流センター、保税、流通加工、検査等の拠点施設・機能等を充実させた先進的シーアンドエアー物流の実現に向けた機能を持つ施設の整備、さらには、世界水準の見本市展示会が開催できる大型施設、臨空・臨港に関連するインフラについても那覇空港と那覇港との関連性を持たせた整備を行うことも必要である。

上記取組においては、常にハードとソフトの両輪で戦略的に推進し、国、

県、市町村、民間、大学等様々な関係者が一体となって推進することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

戦略的な社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化

那覇空港、那覇港の整備と併せ、それらを接続する道路、臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な施設・設備の整備を行う。また、駐機場、岸壁、防波堤、臨海道路、ガントリークレーン等の基本施設を始め、総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を持つ施設等についても戦略的に整備し、国際物流拠点機能の強化を図る。さらに、国際競争力のある場所と規模を最重視した国際見本市施設の整備を戦略的に検討するとともに、MICE誘致と連動した取組の検討を行う。

(当面の行動計画)

	2014年度	2015年度	2016年度～
戦略的社会インフラの整備による国際物流拠点機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国際競争力のある空港・港湾の整備及び臨空・臨港関連施設の一体的かつ戦略的な整備推進 総合物流センター、先進的シーアンドエア物流の実現に向けた機能を有する施設等の整備推進 国際見本市施設の整備の検討及びMICE誘致と連動した取組の検討 		

2. 健康・バイオ・IT産業

生命科学分野をはじめとする研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学の開学、再生医療研究等に取り組む琉球大学・民間病院、医療系人材育成のためのクリニカルシミュレーションセンターの設置、医薬品や健康食品等の開発に取り組むバイオ産業、新規雇用2万4千人を超えるIT産業等、沖縄が戦略的な取組を行ってきた分野の産業が本格化しつつある。これらの技術力、商品等をアジア市場において積極的に展開していくためには、研究者等人材の交流の拠点化、亜熱帯生物資源からの医薬品等の高付加価値化商品の開発、高度医療等による海外からの医療ツーリスト等の受入れ、医療機器産業等の新たな産業創出等の取組が重要である。

(1) 内外の先端的な研究者・企業の集積による知の基盤の強化

沖縄は、全国有数の医療人材育成地域として認知され、「おきなわクリニカルシミュレーションセンター⁴」においても国内・アジアからの医療従事者を受け入れ、人材交流も行われている。また、今後設置予定の「再生医療・細胞治療センター（仮称）」を活用した再生医療の実用化・産業化の取組が始ま

⁴平成24年に琉球大学医学部に設置された医療人材育成施設。

っている。このような状況をさらに促進させ、沖縄発の医療機器、健康・ヘルスケア機器、再生医療等を開発するためには、産学官一体となったネットワーク形成による医工連携及び再生医療を推進、企業の医療関連業界への新規参入及び関連企業を誘致することが重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充

医療機器開発に向け、医師、看護師、臨床工学技士等医療従事者、介護従事者、ものづくり事業者、大学研究者、支援機関等が幅広く交流できるネットワークを構築し、医療現場のニーズと産業界のシーズのマッチング機会の創出を行うとともに、専門人材によるコーディネートを積極的に行う。また、再生医療を実用化・産業化するために、必要な製薬企業等を誘致するとともに、基礎から臨床への橋渡し研究、多様な共同研究、人材育成等を効果的に実施できるよう琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、医療機関、支援機関等で構築する共同研究ネットワークの構築に取り組む。さらに、医療機器の開発や再生医療を推進するため、医療業界と産業界とをコーディネートする人材の育成・確保に努める。

ii) 創薬ネットワークの構築・確立・拡充

創薬開発に向け、既存の臨床ネットワークとの連携強化を図り、基礎研究から応用研究及び治験・臨床研究までのシームレス化を行う。さらに、開発ターゲット（対象疾患・研究分野等）を絞り込むとともに、研究を深化していくために必要となる研究機関、企業等を戦略的に誘致する。

さらに、多種多様な亜熱帯植物の実態全容の解明、海洋性微生物等の天然素材のストック等により、健康食品をはじめ、医薬品、試薬等の開発、更には、生物資源保護の観点からも絶滅しつつある生物の再生等にも努めることで、生物資源等における研究拠点化を目指す。

iii) 国内外からの患者の受入れ体制の整備

沖縄を先端医療等の拠点にしていくためには、国内外からの多くの患者の受入れを可能とする体制の整備が重要である。そのため、医療機関と観光関連産業、国及び県などが連携し、言語やリスク等に対応する体制の整備を図る。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 医工連携・再生医療ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携研究会の開催 ・セミナー開催（県内関係者の認知向上による新事業展開促進） ・国内外の動向調査及び広域連携推進 ・マッチング機会の創出サポート ・具体的なマッチング案件の共同研究、製品化及び販路開拓サポート 		
	海外拠点機関等との協定締結推進（共同研究・販路開拓）		
ii) 創薬ネットワークの構築・確立・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・研究のシームレス化に向けた産学官連携のネットワーク形成・拡充 ・国内外の研究・製品化ネットワークの形成 ・臨床ネットワークとの連携強化による実用化開発の推進 ・ターゲットを明確にした産学共同研究の推進 ・国内外の研究人材及び大企業OBなどの交流活性化推進 		
iii) 国内外からの患者の受入れ体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関と観光産業分野等との多様な連携推進 ・万国医療津梁協議会との協働推進 		

(2) ビッグデータの利活用

沖縄県における情報通信関連産業は、「沖縄県マルチメディアアイランド構想⁵⁾」や日本とアジアを結ぶ架け橋となる「沖縄IT津梁パーク」整備等により、観光産業に次ぐ産業にまで成長している。今後は、「おきなわSmart Hub構想」が掲げる「沖縄クラウドデータセンター（仮称）」の整備を予定しているほか、アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルの敷設と通信ネットワークの構築など、情報通信ハブ機能を一層強化する取組も予定されており、沖縄が日本とアジアの情報通信ハブになりつつある。

情報通信関連産業は、観光、ものづくり、流通・小売、医療などの分野複合的な課題解決に資する産業である。沖縄においては、全国の食品分野の商品コードの統一化を達成し、日本国内市場の大半のデータを保有する企業が存在しており、このビッグデータを利活用することで、例えば多地域の多様な消費動向の把握・分析による迅速な商品開発への展開など新たなサービスの創出が期待されている。併せて、他国等からの不正アクセスによる被害を最小限に抑え、セキュアな情報通信基盤のブランド化を図るため、情報セキュリティ人材を育成していくことも重要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 多様な産業におけるビッグデータ利活用推進

アジア市場における食品販売状況等のビッグデータを集約するとともに、多様化する消費動向の把握や需要予測を分析・活用することにより、市場ニーズ

⁵⁾21 世紀の新産業創出及び高度情報通信社会の先行的モデルの形成への取組に向け平成 10 年 9 月に策定。

に即応した、付加価値の高い新製品、新サービスの開発、商品供給につなげる取組を推進する。

ii) 通信コストの低減とクラウドデータセンター等の整備

アジア各地との間の GIX 網の拡充を図るため、アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、通信コスト低減等による国内及び海外向けの情報通信基盤を拡充し、我が国とアジアにおける国際情報通信拠点として活性化を図る。

また、沖縄県が本土との同時罹災リスクが低いことから、公設民営のクラウドデータセンターを整備し、県内データセンター間のネットワークの拡充強化、クラウド基盤及び新たなクラウドサービスの創出を図り、九州との連携を強化する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 多様な産業におけるビッグデータ利活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ利活用による振興方策及び活用可能性の検討 ・利活用推進に向けた課題の抽出・解決策の検討 ・具体的なビッグデータ利活用事例の創出推進 		
ii) 通信コストの低減とクラウドデータセンター等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアにおける国際情報通信拠点機能の強化に向け、情報通信基盤を拡充 ・公設民営のクラウドデータセンターの整備 ・県内データセンター間のネットワーク拡充・強化 ・クラウド基盤及び新たなクラウドサービスの創出促進 		

(3) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギーの開発と海外展開

沖縄では、資源不足、割高な物流・エネルギーコストなど島嶼地域特有の課題を解決するため、系統電力と再生可能エネルギーとを組み合わせた安定供給など、環境ビジネス・再生可能エネルギーなど独自の技術やノウハウが蓄積されている。これらの技術やノウハウを活かし、同様の課題を持っているアジア・太平洋島嶼国等へ展開し、当該課題を解決していくことが期待されている。

一方、これら技術やノウハウを海外展開するためには、その地域のニーズ、シーズ、商慣習の違いなどの情報収集や海外展開を図るための人材の育成・確保が重要である。

さらに、多様な課題解決に対応するためには、沖縄ハイクリーンエネルギー協力等をとおした国内外の企業等とのネットワークを形成し、その地域の課題解決に向けた技術やノウハウの最適な組み合わせを検討し、展開することが必要である。さらに、地域内における太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーの安定供給と利用拡大により更なる系統安定化技術等のノウハウの蓄積を目指すことも必要である。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開

県内の先端技術を熟知した企業や太陽光発電システム等を製造・販売する企業等による島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等システムの海外展開のための企業組合等の組織を設立し、現地ニーズにあった製品開発を推進する。また、JICAやJETRO等と連携し、海外研修生の受入れ拡充や貿易実務研修及び相手国の商慣習に係る研修等を行うとともに、最新エネルギー関連技術講習会等を開催し、技術に精通した人材を育成する。さらに、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力をはじめとする海外島嶼地域との包括協定締結を行うとともに、大学、研究機関、関係企業、支援機関及び行政等で構成する協議会を設立し、更なる技術の集積、海外島嶼地域へのミッション派遣やミッション団受入れを通し、グローバルな技術導入、販路拡大を目指す。

ii) バイオマス産業都市⁶の構築

関係7府省（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）によって選定されるバイオマス産業都市の構築を推進し、選定されたバイオマス産業都市に対して、関係府省が持つ施策の活用及び各種制度・規制に対する相談・助言等の支援により、コスト低減と安定供給を踏まえたバイオマス活用の事業化を推進する。

(当面の行動計画)

	2014年度	2015年度	2016年度～
i) 島嶼型環境 ビジネス・再生 可能エネルギー 等システム の海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ・島嶼国等の現状分析 ・沖縄の島嶼型環境ビジネス・再生可能エネルギー等の取組把握 ・関係機関による協議会の設置・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地ニーズに即した製品開発推進 ・海外研修生受入れ推進 ・人材育成（貿易実務研修、相手国商習慣研修等の実施） ・国内外ネットワークの形成・拡充 ・島嶼国・地域との包括協定締結推進 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・島嶼国等への海外ミッション派遣及び海外からのミッション受入れ ・グローバルな技術展開・販路拡大の推進
ii) バイオマス 産業都市の構 築			<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス産業都市の構築を目指す地域による構想づくりを支援 ・7府省による選定地域のバイオマス事業の推進に必要な施設整備を支援

⁶木質、食品廃棄物など地域のバイオマスの原料生産から収集・運搬、製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしいまち・むらづくりを目指す地域。

3. 地域資源活用産業

沖縄は、我が国唯一の亜熱帯性気候の下、青い海、青い空などの温暖で美しい自然が広がり、シークッカー、ウコン、ヤイトハタなどの特色ある農林水産物が生産されており、また、音楽・芸能・食などの独特の文化や紅型、壺屋焼きなどの伝統工芸技術を有し、海洋深層水、天然ガスなどの天然資源が採取できる。今後は、これらの地域資源を活用し、世界から選ばれる観光地としての地位を高めるとともに、地場産業の高付加価値化を図り、観光との相乗効果を生み出すことによる市場創出が重要である。

さらに、アジア地域における日本産の農林水産物に対するニーズの高まりも踏まえ、沖縄地域における農林水産物のブランド化や供給力の拡大により、国内外市場の販路開拓を展開していく必要がある。

(1) 観光の高付加価値化

沖縄県を訪れる観光客は復帰以降右肩上がり推移し、平成 25 年には国内客 586 万人、外国客 55 万人とともに過去最高となった。また、観光収入も拡大しており、平成 24 年（584 万人）には 39 百億円と、観光産業は、県経済をけん引するリーディング産業としての地位を確立している。

今後、着実に観光客を増やしていくためには、沖縄の独特の風土や食文化等に支えられた健康長寿の復活や、観光客からも評価が高い県民のホスピタリティ、沖縄らしい景観・生活文化、独自の歴史・文化に基づくエンターテインメント等の活用が必要であり、MICE 等の大規模施設の整備など観光誘致の拡大だけでなく、一人当たりの消費額の拡大に向けた取組が必要となっている。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 観光ブランドの確立

医療サービスと食文化・芸能等との融合による万国医療津梁⁷を推進する。また、沖縄の文化資源を活用した新たな観光メニューの創出、国際スポーツ大会、スポーツ・ツーリズム等の戦略的な取組も必要である。また、これら沖縄観光の魅力をコンテンツ等を活用し、ターゲット国のニーズに合わせて戦略的に発信することが必要である。併せて、しまくとぅば⁸、芸能文化等への関心を高めるとともに、外国語対応人材の育成、観光コンテンツ制作等の人材、グローバル観光経営人材等を育成することも重要である。

さらに、九州等の国内他地域や台湾、香港等との観光広域連携に向けた検討を行いネットワークの形成・拡充を図る。

⁷ 健康をテーマとした沖縄版のヘルス・ツーリズム（沖縄SPA含む。）やメディカル・ツーリズム。

⁸ 沖縄の各地域で受け継がれてきた言葉。

ii) MICE・観光インフラの整備促進

MICE 受入施設の整備に併せて、MICE 誘致のプロモーションを展開する。また、玄関口となる「空港」「港湾」の機能強化（那覇空港第2滑走路や旅客ターミナルの整備、CIQ 施設並びに審査体制、外国語表記等）に併せ、観光地における Wi-Fi 化の整備推進、金融インフラの整備（海外カード対応 ATM 及び外貨両替機の設置）及び消費税免税手続きのシステム化等により観光客の利便性の向上を図る。また、クルーズ船の拠点港化を推進するほか、那覇空港の深夜における国際線旅客便の受入体制を強化することなどで外国からの乗り入れを促進する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 観光ブランドの確立	◆ハイクオリティな健康・癒しの観光創出 ・万国医療津梁協議会の機能拡充・万国医療津梁の推進 ・産医官学連携による受入れ体制の整備促進		
	◆文化・芸能・スポーツ観光の創出 ・演劇等のソフト資源の高質化推進 ・劇場運営体制（人材含む）の整備促進 ・観光客への情報提供体制の整備促進 ・スポーツ・ツーリズムの創出と受入れ体制の整備促進		
	◆観光教育の推進 ・県民に対する観光教育の実践促進 ・外国語対応人材、観光コンテンツ制作人材の育成 ・グローバル観光経営人材を育成する経営大学院 M B A の創設検討		
	◆他地域との連携 ・他地域との観光広域連携に向けた検討及びネットワークの形成・拡充		
ii) MICE・観光インフラの整備推進	・沖縄らしい M I C E 施設の整備・運営体制検討 ・ M I C E プロモーションの積極展開		
	◆観光客の利便性向上 ・「空港」「港湾」機能強化の推進 ・観光地における Wi-Fi 化の整備推進 ・金融インフラの整備 ・消費税免税手続きのシステム化検討 ◆外国からの乗り入れ促進 ・「空港」「港湾」機能強化の推進（再掲） ・深夜国際線旅客便の受入体制の強化		

(2) 沖縄産農林水産物・食品の供給力拡大と高付加価値化

近年、世界的な日本食ブームやアジア諸国の所得水準の向上により、国産農林水産物の輸出の機運が高まっている。中でも、国際物流ハブ機能を持つ沖縄は、アジアに対する地理的優位性等もあり、沖縄産農林水産物・食品の輸出に向けた好機となっている。

一方、夏季の高温や台風、干ばつなどの自然災害の影響を受けやすい沖縄は、供給力の拡大・安定化等への取組が課題となっており、水資源の確保や農地の大区画化、担い手の確保、自然災害等に対応した技術や品種の開発等を推進する他、ICT活用等による環境制御型のスマートアグリを導入等による取組が重要である。

また、沖縄産農林水産物や食品の販売拡大のための高付加価値化への取組が重要であり、このため、地大豆や島野菜、薬用作物といった沖縄の伝統的作物の機能性の検証・発信や、産地化によるブランド構築が重要である。さらに、食品産業や観光、医療、福祉等の多様な事業者と連携した取組を推進し、沖縄産農林水産物・食品の高付加価値化を図り、国内外市場の獲得を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大

沖縄農林水産物の供給力の拡大・安定に向け、地下ダム等のかんがい排水や農地の大区画化等の農業基盤整備の推進により、水源の確保等を図るとともに、農地中間管理機構を活用した担い手の確保や農地の集約化、台風等の自然災害を軽減する農業用施設や耐性・多収性に優れた品種の改良・普及等を図っていく。また、水産業においても、高品質な水産物を安定的に供給する養殖業について、養殖施設等の整備や良質な種苗の生産技術の開発・普及を行う。

ii) 農林水産物・食品の高付加価値化

現在、県内で広く取り組まれている6次産業化や農商工連携の取組に加え、農林漁業者が食品産業や観光、医療、福祉といった多様な事業者と連携して行う、沖縄の島野菜、熱帯果樹等の地域資源を活用した健康食品・介護食品等の開発、配食サービスや食品の提供方法等に関する開発や取組について推進していく。

また、研究機関や実需者を入れたコンソーシアムを形成して、沖縄の長寿を支えてきた伝統的作物について、各種の機能性成分を検証し、広く普及を図る。併せて、消費者ニーズに基づいた品種改良や栽培技術の実証・普及等を行うことにより、産地化を図っていく。

iii) 亜熱帯型スマートアグリシステムの構築

沖縄においては、付加価値の高い農産物を生産し、海外に輸出している企業や沖縄の島野菜を植物工場で生産する技術の確立に取り組んでいる企業が存在している。これら企業の取組を推進するためにも、エネルギーコストの低減に向けたシステムの構築や研究機関や生産者間のネットワークを形成する。また、相互に技術やノウハウの提供、生産者同士または生産者と専門家等を結びつけるコーディネーター人材の発掘・育成、初期投資の軽減に向けた遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置などについて検討する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
i) 沖縄産農林水産物の供給力の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・水源確保や農地の大規模化等の基盤整備の推進 ・日本型直接支払制度（多面的機能支払）の活用推進 ・農地中間管理機構の構築・活動展開による農地集積や新規就農の促進 ・産学官の連携による環境制御装置等の開発・普及 ・実需者ニーズに即応しうる品種の開発・普及 ・養殖施設等の整備及び技術開発・普及 		
ii) 農林水産物・食品の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林漁業者と異業種のネットワークによる医福食農連携の推進 ・健康食品・介護食品等の開発・提供方法等に関する研究や取組の推進 ・新たに開発された健康食品・介護食品等の加工施設整備を支援 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・関係者のコーディネート ・課題解決に向けた対応の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統的作物等の栽培技術の確立・普及 ・栽培技術の実証等による確立・普及 ・栽培計画の検討 ・生産者と実需者のマッチングを推進 	
iii) 亜熱帯型スマートアグリシステム構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究ネットワークの形成 ・準備会の設立 ・技術・ノウハウの相互利用、コーディネート人材の発掘・育成、遊休施設を活用した賃貸工場、金融システム、税制優遇措置について検討 		

(3) 感性・文化産業の世界に向けての発信

沖縄独自の文化・芸能を世界に向けて発信することにより、世界の耳目を沖縄に惹き付け、沖縄のブランド化を目指す。これにより、沖縄産品とサービスの差別化につなげ、持続的に選ばれる商品・サービスの創出を目指す。

(戦略の実現に向けた取組)

文化・芸能の戦略的な対外プロモーション

文化・芸能の世界的な発信拠点であるフランス・パリや米国・ニューヨーク等において、高質な沖縄文化・芸能を発信するなど、戦略的にプロモーションを展開する。

(当面の行動計画)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度～
文化・芸能のアグレッシブな対外プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション方策の検討 ・情報提供体制の整備 ・プロモーションの実施 		

第3章 重点戦略産業を支える人材の育成

前章に掲げた戦略産業の持続的な発展のためには、事業展開の先頭に立つリーダー、専門的なスキルを有し実務を支える専門人材、アジア地域で広域的にビジネスをつなぐコーディネーター人材等の高度人材の育成・確保が重要である。

また、先端分野の技術を革新的なビジネスにつなげるためには、技術的知見を有し、かつ多様な連携を創出するコーディネーター人材、さらに、マネジメント層においても、技術経営（MOT）力の向上が一層重要になっている。

具体的には、以下のような人材が挙げられるが、こうした人材の育成には、大学、専門学校等の人材育成機関と産業界との連携を強化し、カリキュラムの充実につなげることや、域外の専門家招聘等による研修の実施等、沖縄を高度人材の育成・確保・輩出の拠点化とする戦略的な取組をひとつひとつ着実に積み重ねていくことが重要である。

○世界水準のグローバルビジネス人材の育成

グローバルな視野とノウハウを持った人材を育成するため、貿易実務に必要な知識（通関、資金調達、税制、法務等）、マネジメント及び経営等ノウハウを有するグローバル・リーダー人材の育成とともに、彼らの取組を多面的にサポートする海外ビジネス動向等に精通した広域的なコーディネーターを実現する人材を育成する。

○横断的な産業分野間の連携により新ビジネスを創造する人材の育成

グローバルかつ多様なニーズ及び変化の激しい市場動向に適切に対応していくためには、異分野・異業種間で補完・連携し新ビジネス（新製品）を開発していくことが重要である。異分野・異業種間の連携については、双方の知見を有するコーディネーターが不可欠であり、当該コーディネーター人材を育成することが急務である。そのため、多様な産業分野（技術）の知見を有する人材、また、技術及びビジネススキルを有する技術マネジメント人材を育成することが必要である。

○高度な技術スキルを有する人材の育成

製造業の集積や高度化を実現し、沖縄が今後さらに発展していくためには、産業の基盤となる金型技術等のサポーターインダストリーにおける高度ものづくり人材の育成や航空機整備事業など新産業創出を支持する技術系人材の育成が必要である。また、ビッグデータを収集・分析し、産業振興に高度利活用していくために、ビッグデータの分析・産業への展開を可能とするデータサイエンティストの育成も求められている。そのほか、情報セキュリティ人材の育成も重要であるなど、各産業分野における高度な技術スキルを有する人材を育成することが必要である。